

議案第7号

平成26年度つくば市一般会計予算

平成26年度つくば市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ68,270,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為ができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年2月21日

つくば市長 市原 健一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 市税		40,366,205	38,993,113	1,373,092
	1. 市民税	19,378,291	18,618,324	759,967
	2. 固定資産税	17,631,865	17,156,181	475,684
	3. 軽自動車税	309,994	291,138	18,856
	4. 市たばこ税	1,543,961	1,444,530	99,431
	5. 入湯税	10,861	11,221	△360
	6. 都市計画税	1,491,233	1,471,718	19,515
	× 特別土地保有税	0	1	△1
2. 地方譲与税		901,100	940,500	△39,400
	1. 地方揮発油譲与税	270,700	272,000	△1,300
	2. 自動車重量譲与税	630,400	668,500	△38,100
3. 利子割交付金		73,700	89,300	△15,600
	1. 利子割交付金	73,700	89,300	△15,600
4. 配当割交付金		142,600	51,900	90,700
	1. 配当割交付金	142,600	51,900	90,700
5. 株式等譲渡所得割交付金		9,900	24,800	△14,900
	1. 株式等譲渡所得割交付金	9,900	24,800	△14,900
6. 地方消費税交付金		2,780,600	2,229,000	551,600
	1. 地方消費税交付金	2,780,600	2,229,000	551,600
7. ゴルフ場利用税交付金		81,197	65,726	15,471
	1. ゴルフ場利用税交付金	81,197	65,726	15,471
8. 自動車取得税交付金		106,400	212,900	△106,500
	1. 自動車取得税交付金	106,400	212,900	△106,500
9. 地方特例交付金		122,800	117,100	5,700
	1. 地方特例交付金	122,800	117,100	5,700
10. 地方交付税		1,550,000	1,834,000	△284,000
	1. 地方交付税	1,550,000	1,834,000	△284,000
11. 交通安全対策特別交付金		39,312	40,376	△1,064
	1. 交通安全対策特別交付金	39,312	40,376	△1,064
12. 分担金及び負担金		1,399,263	1,346,005	53,258
	1. 分担金	1	1	0
	2. 負担金	1,399,262	1,346,004	53,258
13. 使用料及び手数料		1,349,707	1,317,387	32,320

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
	1. 使用料	772,066	750,897	21,169
	2. 手数料	577,641	566,490	11,151
14. 国庫支出金		7,603,960	7,906,489	△302,529
	1. 国庫負担金	6,096,153	5,986,920	109,233
	2. 国庫補助金	1,452,557	1,863,634	△411,077
	3. 委託金	55,250	55,935	△685
15. 県支出金		4,268,353	3,673,018	595,335
	1. 県負担金	2,142,413	2,074,659	67,754
	2. 県補助金	1,681,923	1,176,557	505,366
	3. 委託金	444,017	421,802	22,215
16. 財産収入		96,290	85,163	11,127
	1. 財産運用収入	29,259	28,132	1,127
	2. 財産売却収入	67,031	57,031	10,000
17. 寄附金		4,001	4,001	0
	1. 寄附金	4,001	4,001	0
18. 繰入金		551,380	288,751	262,629
	1. 基金繰入金	551,377	288,748	262,629
	2. 特別会計繰入金	3	3	0
19. 繰越金		1,500,000	1,500,000	0
	1. 繰越金	1,500,000	1,500,000	0
20. 諸収入		1,846,472	1,788,242	58,230
	1. 延滞金, 加算金及び過料	35,842	54,922	△19,080
	2. 市預金利子	2,150	1,800	350
	3. 貸付金元利収入	61,975	63,490	△1,515
	4. 受託事業収入	50,537	48,368	2,169
	5. 雑入	1,695,968	1,619,662	76,306
21. 市債		3,476,760	2,850,229	626,531
	1. 市債	3,476,760	2,850,229	626,531
歳入合計		68,270,000	65,358,000	2,912,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 議会費		415,680	426,387	△10,707
	1. 議会費	415,680	426,387	△10,707
2. 総務費		6,818,468	6,773,069	45,399
	1. 総務管理費	5,089,694	4,977,226	112,468
	2. 徴税費	898,726	946,663	△47,937
	3. 戸籍住民基本台帳費	647,172	612,461	34,711
	4. 選挙費	87,611	152,809	△65,198
	5. 統計調査費	40,786	24,271	16,515
	6. 監査委員費	54,479	59,639	△5,160
3. 民生費		25,748,080	24,344,816	1,403,264
	1. 社会福祉費	12,066,378	11,365,905	700,473
	2. 児童福祉費	11,835,746	11,132,964	702,782
	3. 生活保護費	1,829,467	1,824,435	5,032
	4. 災害救助費	16,489	21,512	△5,023
4. 衛生費		4,892,821	5,034,727	△141,906
	1. 保健衛生費	2,623,290	2,693,467	△70,177
	2. 清掃費	2,263,926	2,340,205	△76,279
	3. 病院費	5,605	1,055	4,550
5. 労働費		68,813	82,250	△13,437
	1. 労働諸費	68,813	82,250	△13,437
6. 農林水産業費		1,661,002	1,830,703	△169,701
	1. 農業費	1,585,352	1,755,825	△170,473
	2. 林業費	75,650	74,878	772
7. 商工費		958,114	847,093	111,021
	1. 商工費	958,114	847,093	111,021
8. 土木費		8,341,956	7,949,934	392,022
	1. 土木管理費	244,268	196,563	47,705
	2. 道路橋梁費	2,002,288	1,632,644	369,644
	3. 河川費	15,031	3,264	11,767
	4. 都市計画費	5,774,608	5,878,073	△103,465
	5. 住宅費	305,761	239,390	66,371
9. 消防費		4,796,968	4,356,178	440,790
	1. 消防費	4,796,968	4,356,178	440,790

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較
10. 教育費		8,345,071	7,284,826	1,060,245
	1. 教育総務費	938,601	1,013,955	△75,354
	2. 小学校費	1,830,006	1,358,643	471,363
	3. 中学校費	959,301	749,149	210,152
	4. 幼稚園費	1,033,795	945,286	88,509
	5. 社会教育費	981,847	903,835	78,012
	6. 保健体育費	2,601,521	2,313,958	287,563
11. 災害復旧費		930	1	929
	1. 災害復旧費	930	1	929
12. 公債費		6,105,257	6,311,557	△206,300
	1. 公債費	6,105,257	6,311,557	△206,300
13. 諸支出金		16,840	16,459	381
	1. 普通財産取得費	1	1	0
	2. 基金費	16,839	16,458	381
14. 予備費		100,000	100,000	0
	1. 予備費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計		68,270,000	65,358,000	2,912,000

第 2 表 継 続 費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4. 衛生費	2. 清掃費	ごみ処理基本計画改定業務委託	12,200	平成26年度	6,900
				平成27年度	5,300
10. 教育費	5. 社会教育費	生涯学習推進基本計画策定支援業務委託	4,590	平成26年度	1,782
				平成27年度	2,808
	6. 保健体育費	(仮称)新谷田部学校給食センター建築工事設計委託	50,015	平成26年度	22,200
				平成27年度	27,815

第 3 表 債務負担行為

(単位:千円)

款	項	事 項	期 間	限 度 額
2.総務費	1.総務管理費	平成26年度公用自動車賃借	自 平成27年度 至 平成33年度	22,308千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度公用自動車賃借(再リース)	自 平成27年度 至 平成28年度	4,538千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度印刷機賃借	自 平成27年度 至 平成28年度	178千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度カラー印刷機賃借	自 平成27年度 至 平成31年度	4,743千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度自動体外式除細動器賃借(サイエンス・インフォメーションセンター)	自 平成27年度 至 平成30年度	340千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度サブコンテンツサーバ機器賃借	自 平成27年度 至 平成31年度	2,616千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度公共施設予約管理システム端末機器賃借	自 平成27年度 至 平成31年度	6,980千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度パーソナルコンピュータ賃借(IT政策課)	自 平成27年度 至 平成27年度	640千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度ホストコンピュータ賃借	自 平成27年度 至 平成27年度	3,241千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
			平成26年度基幹系端末機器賃借	自 平成27年度 至 平成31年度
	2.徴税費	平成26年度パーソナルコンピュータ賃借(資産税課)	自 平成27年度 至 平成27年度	1,644千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。

(単位:千円)

款	項	事 項	期 間	限 度 額
2.総務費	3.戸籍住民基本台帳費	平成26年度戸籍総合システム機器賃借	自 平成27年度 至 平成27年度	46
3.民生費	1.社会福祉費	平成26年度窓口用発券機システム機器賃借	自 平成27年度 至 平成31年度	2,434千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度印刷機賃借(地域交流センター)	自 平成27年度 至 平成30年度	1,556千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度複合機賃借(地域交流センター)	自 平成27年度 至 平成30年度	4,616千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
	2.児童福祉費	平成26年度真瀬保育所園舎賃借	自 平成26年度 至 平成36年度	214,130千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
4.衛生費	1.保健衛生費	平成26年度自動体外式除細動器賃借(いきいきプラザ外6施設)	自 平成27年度 至 平成31年度	2,889千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度複写機賃借(メモリアルホール)	自 平成27年度 至 平成31年度	927千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度受付システム機器賃借(メモリアルホール)	自 平成27年度 至 平成31年度	5,630千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度受付システムソフト賃借(メモリアルホール)	自 平成27年度 至 平成31年度	9,180千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
	2.清掃費	平成26年度自動体外式除細動器賃借(クリーンセンター)	自 平成27年度 至 平成30年度	276千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度複写機賃借(クリーンセンター)	自 平成27年度 至 平成30年度	320千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
7.商工費	1.商工費	平成26年度中小企業経営対策事業融資資金利子補給補助金	自 平成27年度 至 平成29年度	72,064

(単位:千円)

款	項	事 項	期 間	限 度 額
7.商工費	1.商工費	平成26年度公用自動車賃借(消費生活センター)	自 平成27年度 至 平成28年度	356千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度市営駐車場管制装置賃借(筑波)	自 平成27年度 至 平成32年度	15,681千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
8.土木費	4.都市計画費	平成26年度カラーレーザープリンタ賃借(都市計画課)	自 平成27年度 至 平成30年度	437千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度春風台地区景観緑地賃借	自 平成27年度 至 平成76年度	272,350千円 ただし、固定資産税及び都市計画税に変更がある場合は、その都度見直すものとする。
9.消防費	1.消防費	平成26年度移動系防災無線機賃借(危機管理課)	自 平成27年度 至 平成31年度	5,499千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度公用自動車賃借(消防総務課)	自 平成27年度 至 平成28年度	182千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度消防庁舎ネットワーク機器賃借(消防総務課)	自 平成27年度 至 平成31年度	4,484千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
10.教育費	1.事務局費	平成26年度パーソナルコンピュータ賃借(教育相談センター)	自 平成27年度 至 平成30年度	2,400千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
	2.小学校費	平成26年度印刷機賃借(小学校)	自 平成27年度 至 平成31年度	1,708千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
		平成26年度教育用パーソナルコンピュータ賃借(小学校)	自 平成27年度 至 平成32年度	161,172千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。
	3.中学校費	平成26年度パフォーマンスチャージ料(中学校)	自 平成27年度 至 平成31年度	7,840千円 ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとする。

(単位:千円)

款	項	事 項	期 間	限 度 額
10.教育費	3.中学校費	平成26年度複写機賃借 (中学校)	自 平成27年度 至 平成31年度	1,708千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。
		平成26年度印刷機賃借(中学校)	自 平成27年度 至 平成31年度	3,076千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。
		平成26年度自動体外式除細動器賃 借(中学校)	自 平成27年度 至 平成31年度	4,548千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。
	4.幼稚園費	平成26年度パフォーマンスチャージ 料(幼稚園)	自 平成27年度 至 平成31年度	1,400千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。
		平成26年度複写機賃借(幼稚園)	自 平成27年度 至 平成31年度	1,708千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。
		平成26年度印刷機賃借 (幼稚園)	自 平成27年度 至 平成31年度	1,027千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。
	6.保健体育費	平成26年度桜学校給食センター空 調機器賃借	自 平成27年度 至 平成29年度	8,832千円 ただし、 消費税等に変更が あった場合は、その 都度見直すものと する。

第 4 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
文化施設事業債	108,800	普通貸借 又は 証券発行	年利4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還若しく は低利に借換え をすることがで きる。
県営土地改良事業等債	26,500			
農業基盤整備促進事業債	22,500			
63106号線改良事業債(合併特例債)	4,200			
酒丸・上沢線整備事業債(合併特例債)	33,200			
葛城北線整備事業債	36,000			
台町・萱丸線整備事業債	60,700			
中根・金田台地区公園整備事業債	342,000			
つくばエクスプレス関連土地区画整理基本 事業債(県無利子貸付分)	40,860			
つくばエクスプレス関連土地区画整理基本 事業債(合併特例債)	38,800			
市営住宅改修事業債	58,900			
消防救急無線整備事業債	114,000			
耐震性貯水槽建設事業債	19,400			
消防団詰所建設事業債 (一般財源化分)	21,600			
消防団詰所建設事業債 (一般事業)	19,400			
消防ポンプ車整備事業債 (一般財源化分)	8,400			
消防ポンプ車整備事業債 (一般事業)	7,600			
新消防庁舎建設事業債(合併特例債)	1,007,700			
消防指令車購入事業債	3,600			
特殊消防ポンプ自動車購入事業債	54,200			
島名小学校増築校舎建築事業債	153,400			
つくば紫峰学園学校用地取得事業債(小学 校)	33,300			
つくば紫峰学園学校用地取得事業債(中学 校)	33,300			
桜中学校校庭整備工事事業債	22,500			
小田城跡復元整備事業債	80,200			
臨時財政対策債	1,124,000			
災害援護資金貸付事業債	1,700			
計	3,476,760			